



(写真) Higgsfields “トランプ政権 ロドリゲス暫定政権を圧力でコントロール”

2026年1月5日(月曜)

政治

- 「トランプ大統領 30日以内の選挙実施を否定
～国務長官、戦争長官らがベネズエラ担当～」
- 「ロドリゲス副大統領 暫定大統領に就任」
- 「新国会 ホルヘ・ロドリゲス氏が議長を続投」
- 「MCM 可能な限り早くベネズエラに戻りたい」
- 「国連安保理 ベネズエラ情勢を巡り緊急協議」
- 「深夜に大統領府付近が混乱 ドローン攻撃疑惑」
- 「マドゥロ大統領、夫人 裁判所に出廷し無実主張
～米司法省 太陽カルテルの指導者説を封印～」
- 「米国の攻撃を支持する市民・記者 国内で逮捕」

2026年1月6日(火曜)

政治

- 「暫定大統領 外部の支配を受け入れない
～Calixto Ortega氏を経済副大統領に指名～」
- 「トランプ政権 カベジョ内務相に協力圧力」
- 「トランプ大統領 拘留施設の閉鎖を検討」
- 「暫定政権 少なくとも55人の死亡を確認
～攻撃で亡くなった一般人遺族の声を報道～」

経済

- 「トランプ大統領 石油産業の制裁解除を検討
～米国に最大5000万バレルを輸出～」
- 「マドゥロ大統領拘束でベネズエラ債券が高騰」

2026年1月5日（月曜）

政治

「トランプ大統領 30日以内の選挙実施を否定
～国務長官、戦争長官らがベネズエラ担当～」

1月5日 トランプ大統領は、NBC News のインタビュー番組に出演。ベネズエラ問題に対する今後の方針について言及した。

同インタビューでの重要なポイントは以下の通り。

1. 30日以内の大統領選の実施を否定

ベネズエラ憲法では、

「大統領の絶対的不在が任期の初めの4年で生じた場合、副大統領が暫定的に大統領の職務を担当する」

「絶対的不在が生じた日から30日以内に選挙を実施する」という文言がある。

つまり、憲法規定に従えば、30日以内に選挙を実施する必要がある。

本件について、トランプ大統領は「国を健全な状態に戻さなければ国民が投票することなど不可能だ」と述べ、今後30日のうちに大統領選挙は行われないと考えを示した。

2. 米国のベネズエラ問題担当者を指名

1月3日の記者会見にて、トランプ大統領は「米国がベネズエラを運営する」との意思を表明していた。

この発言について、トランプ大統領は、マルコ・ルビオ国務長官、ペーター・ヘグセス戦争長官、スティーブン・ミラー国家安全保障担当補佐官がベネズエラ問題を直接的に担当すると説明した。

また、このチームにはバノン副大統領も加わるという。ただし、「最終的な決定権は私（トランプ大統領）にある」と補足した。



(写真) FOX News

3. 石油産業の再建に注力

トランプ大統領はインタビューの中で、「18か月以内にベネズエラのエネルギー・インフラを再生させる」という野心的な計画を打ち出した。

「莫大な資金が必要になるが、初期段階では米国が補助し、その後、返済または生み出される収入を通じて回収する」と説明。3000億バレルの原油埋蔵量を持つとされるベネズエラの石油産業を復興させる意欲を示した。

4. ロドリゲス暫定大統領は協力している

トランプ大統領は、マドゥロ大統領の後任として暫定大統領に就任したデルシー・ロドリゲス副大統領について「米国政府に協力している」とコメント。現状に満足している姿勢を示した。

「ロドリゲス副大統領 暫定大統領に就任」

1月5日 デルシー・ロドリゲス副大統領は、国会にて暫定大統領就任を宣誓。「ベネズエラの安定が脅威にさらされる中、平和を保障するために1分も休まず尽力する」と発言した。

就任宣誓は、ホルヘ・ロドリゲス国会議長（デルシー・ロドリゲス副大統領の兄）の前で行われた。

なお、女性が大統領に就任するのはベネズエラ史上初のことになる。

なお、写真の通り、マドゥロ大統領の息子であるニコラス・マドゥロ・ゲラ議員が横に立っている。

ゲラ議員はロドリゲス副大統領の暫定大統領就任への支持を表明。「私は彼女をサポートする」と発言。

マドゥロ大統領が拘束されたことについて

「あなたは我々を強くした」「あなたが帰国するまで我々はここで任務を遂行し続ける」「すぐにベネズエラで抱き合える日が来ることを願っている」とコメントした。



（写真）ベネズエラ国会

「新国会 ホルヘ・ロドリゲス氏が議長を続投」

1月5日は、新たな国会が始まる日でもある。

特に2026年は2025年5月に行われた国会議員選の結果を受けて新メンバーでの国会が始まる年である。新国会メンバーの任期は2026年～31年まで。

なお、国会議員の議席数は全部で285議席あるが、与党グループは253議席を獲得。その他グループが29議席を獲得。残りの3議席は先住民枠となっている。

国会初日の議題は、国会議長を決めることで、ホルヘ・ロドリゲス議長の続投が決まった。

なお、フローレス大統領夫人も国会議員に当選していたが、トランプ政権に拘束されたため、その席は空席になっていた。

他、野党議員として当選したエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事、スターリン・ゴンサレス氏らも新国会に出席していた。

「MCM 可能な限り早くベネズエラに戻りたい」

1月5日 野党リーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏(MCM)は、Fox Newsのインタビュー番組に出演。

トランプ政権の軍事作戦について「勇敢な行動」と評価。トランプ大統領に対して感謝の意を示した。

また、「我々は、2024年に行われた不当な条件下の選挙に勝利した」「政権移行を進展させなければならない」と主張。「私は出来るだけ早くベネズエラへ帰国することを考えている」とコメントし、ベネズエラへ帰国する意思を改めて示した。

なお、「トランプ大統領と会話をしたか？」との質問について「10月10日を最後に会話していない」と回答。

10月10日は、MCM 氏のノーベル平和賞受賞が発表された日。この日、MCM 氏はトランプ大統領に電話し、「あなたこそノーベル平和賞の受賞にふさわしい」と賛辞を送っている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1281」](#)）。

他、Fox News のインタビューとは関係ないが、「New York Times」は、MCM 氏が米国の Richard Grenell 特使との直接面談を拒否したと報道。この一件がトランプ政権と MCM 氏の関係を悪化させた決定的な要因になったと報じた。

NYT によると、本件は2025年1月に起きたという。

当時 Grenell 特使は、マドゥロ大統領との直接面談の前にカラカスへの移動スケジュールを調整しており、その際に MCM 氏との面談を予定したという。

なお、面談の目的は米国が解放を呼びかける政治犯のリスク確認についてだったようだ。

しかし、MCM 氏はこの要請を拒否。

MCM 氏は対話を拒否するスタンスを取っており、対話支持派の Grenell 特使と面談することに抵抗があったためとみられる。

ただし、米国から守られる立場にありながら、Grenell 特使の要請を拒否したことでトランプ政権内での MCM 氏に対する支持を大きく損なったという。

また、Grenell 特使は、MCM 氏に対して「エドムンド・ゴンサレス候補の大統領就任について、どのように扱うつもりなのか」を質問したが、この質問に対して MCM 氏が明確な回答をしなかったことも、米国側に「計画性がない」と捉えられたようで、マイナス要因になったという。

「国連安保理 ベネズエラ情勢を巡り緊急協議」

1月5日 国連安全保障理事会は、ベネズエラをめぐる緊急協議を開催した。

米国は今回の軍事行動を「麻薬関連の法執行」や「民主化支援」の一環として正当化したが、全体としては米国政府の行動に否定的なスタンスを示す国が大半を占めた。

ベネズエラのモンカーダ国連大使は、米国による作戦を「侵略的行為」と非難し、マドゥロ大統領の即時解放を求める立場を強く表明した。また、「国連憲章に基づく国家主権の尊重が侵害された」として、安保理の責務を果たすよう訴えた。

アントニオ・グティエレス国連事務総長も「今回の介入が国際法に反し危険な先例を作る」との見解を表明。

中国・ロシアも米国の行動を国際法違反と非難し、米国が主導する武力行使が「主権国家への重大な干渉」とであると訴えた。

欧州の国々も、国際法と国連憲章の原則を遵守する必要性を指摘。

多くの参加国が、武力以外の外交的・平和的手段による解決を重視し、ベネズエラ国民自身の意思と国際法に基づいて決定されるべきだとの立場を示した。

「深夜に大統領府付近が混乱 ドローン攻撃疑惑」

1月5日深夜、カラカスの大統領府付近で治安部隊が発砲を伴う警戒態勢に入ったとの報道が流れた。

1月3日深夜に米軍が突如、攻撃を仕掛けたことに加えて、ロドリゲス副大統領が暫定大統領就任を宣誓した後の出来事ということで、クーデターか米国軍の第2派の可能性など懸念が生じ、一時的に現地メディアはパニックに陥った。

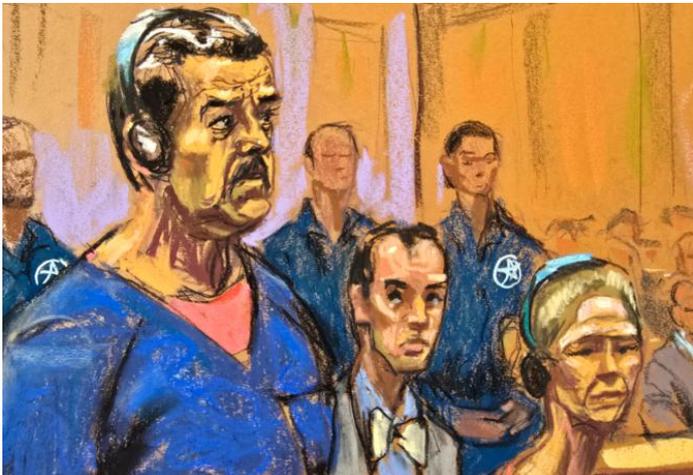
そして、この騒動から30分ほど経って、鎮静化したと報道が流れた。

どうやら今回の一件は、大統領府上空をベネズエラ軍のドローンが飛行しており、このドローンを不審なドローンと勘違いし、発砲したことで周辺に緊張が走ったという。

「マドゥロ大統領、夫人 裁判所に出廷し無実主張 ～米司法省 太陽カルテルの指導者説を封印～」

1月5日 ニューヨーク州マンハッタン連邦裁判所にて、マドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人の裁判が行われた。

同裁判にてマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人は完全無実を主張。マドゥロ大統領は「自分は現在もベネズエラの大統領であり、戦争囚人だ」との認識を示した。



(写真) EFE / Jane Rosenberg

なお、マドゥロ大統領の弁護人を務める Barry J. Pollak 氏は、「ウィキリークス」の編集長として知られるジュリアン・アサンジ氏の弁護士を務めた人物でもある。

マドゥロ大統領およびフローレス夫人の起訴理由は
「麻薬テロリズムの共謀」
「米国へのコカイン密輸の共謀」
「武器の所持」
「それらの武器に関連する共謀」の4件。

なお、米国司法省は、マドゥロ大統領に対する起訴内容を修正。「マドゥロ大統領は太陽カルテルの指導者」との主張を取り下げたという。

今回の修正は、マドゥロ大統領の逮捕後に発表された。

トランプ政権が推進してきた主張が政治的な目的で誇張されていた可能性があることを暗に認めるものと報じられており、トランプ政権によるテロ組織指定の信頼性について疑問を投げかける論調もある。

「米国の攻撃を支持する市民・記者 国内で逮捕」

マドゥロ大統領は拘束されたが、ベネズエラ国内での表現の自由、報道の自由は引き続き制限が続いているようだ。

「報道労働者組合 (SNTP)」は、1月5日に14人の報道関係者が逮捕されたと発表。4人は解放されたが、10人は引き続き拘束されていると訴えた。逮捕された人の多くは、国会初日の様子を報じようとするメディア関係者だったという。

なお、どのような経緯から14人が逮捕されたのか詳細については明らかにされていない。

他、アンソアテギ州プエルト・ラ・クルスにて、政府当局を誹謗中傷する動画をTikTokに投稿したベネズエラ人（40歳）が同州警察に逮捕されたという。

また、メリダ州グアラケ市にて、マドゥロ大統領およびフローレス夫人が拘束されたことを喜び、街頭で暴れまわっていた2名が拘束されたという。

2026年1月6日（火曜）

政治

「暫定大統領 外部の支配を受け入れない
～Calixto Ortega 氏を経済副大統領に指名～」

1月6日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、国営放送にて

「我々は国民とともに統治している」

「ベネズエラ政府が我が国を統治しており、それ以外には誰もいない」

「ベネズエラを統治する外部勢力は存在しない」とコメントした。

トランプ大統領が発言している

「米国がベネズエラを運営する」との発言や、マルコ・ルビオ国務長官、ペーター・ヘグセス戦争長官、スティーブン・ミラー国家安全保障担当補佐官らをベネズエラ担当に指名するなど、ベネズエラの運営に介入する姿勢を明確に示しており、これらを意識したコメントとされる。

また、ロドリゲス暫定大統領は、Calixto Ortega Sánchez 氏を「経済担当副大統領」に任命すると発表した。

これがロドリゲス暫定大統領による最初の人事発表になる。

ロドリゲス暫定大統領は、これまで経済担当副大統領を担っており、この職務を Calixto 氏に譲ったことになる。

Calixto Ortega 氏は2018年～25年まで中央銀行総裁を務めていた人物で、PDVSA の顧問や関連企業での財務責任者としての経験もある。

政治家というより実務家のイメージ。政治の表舞台に出ることはほとんどなく、デルシー・ロドリゲス暫定大統領と良好な関係にある人物の1人である。

なお、Ortega 氏が中央銀行総裁だった頃にベネズエラのインフレを落ち着かせた実績があり、インフレ抑制、通貨安定などの課題解決が期待される。



(写真) ベネズエラ中央銀行

「トランプ政権 カベジヨ内務相に協力圧力」

ロイター通信は、「トランプ政権がディオスダード・カベジヨ内務司法相に対して、ロドリゲス暫定大統領に協力するよう圧力をかけている」と報じた。

ロイター通信が、匿名関係者から得た情報によると、トランプ政権は、政権の内部混乱を避けるために、当面の間はカベジヨ内務司法相を政権中枢に残すことを決めたという。

ただし、カベジョ内務相とロドリゲス暫定大統領の対立により国内の安定が崩れることを懸念しており、いずれはカベジョ内務司法相を亡命させる計画を立てているようだ。

報道によると、トランプ政権は、カベジョ内務司法相に対して、反抗的な態度をとった場合、マドゥロ大統領と同様に拘束あるいは殺害の可能性があるという。

ただし、実際のところカベジョ内務司法相を排除する行為は、非政府系武装集団「コレクティーボ」の暴動を引き起こす可能性があり、高いリスクを伴うと考えられている。

他、トランプ政権が警戒する人物として、パドリーノ・ロペス国防相も挙げられるが、彼は交渉が可能な人物とみているようだ。

「トランプ大統領 拘留施設の閉鎖を検討」

1月6日 トランプ大統領は、共和党関係者向けのスピーチにてベネズエラ問題について言及。

「カラカスの中心部には人々が拷問にかけられていた施設があった」と指摘。「拷問室の閉鎖プロセスが進んでいる」とコメントした。

具体的な施設名には言及しなかったが、専門家や人権団体が長年にわたり問題視してきた公安部隊 SEBIN の拘留施設「El Helicoide」を指していると思われる。

El Helicoide は 1950 年代に建設された商業施設だが、後に SEBIN の拘留・取り調べ施設として使われるようになり、数十年にわたり政治犯や反体制派を収監・拷問する場所として国際的に批判されてきた。

複数の人権団体は、電気ショックや暴行、隔離などの虐待行為を報告しており、国連専門家はこれを人道に対する罪の可能性があると評価している。

「暫定政権 少なくとも 55 人の死亡を確認

～攻撃で亡くなった一般人遺族の声を報道～

1月3日の米国軍によるベネズエラへの攻撃の被害は現在も全容は判明していないが、現時点で公式情報として55人の死者が出たことは確認できている。

死亡が公式に確認された55人は全員軍人。

32人はマドゥロ大統領の護衛を務めていたキューバ人で、キューバ共産党が名前と顔写真を公表している。



(写真) キューバ共産党 X

残りの23人（男性20人、女性3人）はベネズエラ軍の死者。23人全員の名前も公表されている。1月5日亡くなった軍人の葬儀が行われた。

また、公式発表の数には含まれないが、コロンビアメディアは軍事攻撃で犠牲になった一般市民（コロンビア人）の遺族の声を報じた。

亡くなったのは Yohana Rodriguez 氏（45歳・女性）。米軍のミサイルが通信施設を攻撃した際に Yohana 氏に当たり、即死したという。

なお、Yohana氏は22歳の娘と暮らしており、娘は母親（Yohana氏）が死亡した現場を目撃したという。

経 済

「トランプ大統領 石油産業の制裁解除を検討 ～米国に最大5000万バレルを輸出～」

現地メディア「AlNavio」は、トランプ政権がベネズエラへの経済制裁解除を検討し、国際金融市場へのアクセスを解放しようとしていると報じた。

トランプ政権は、制裁を解除するための条件としてロドリゲス暫定政権に以下3つの条件を提示しているという。

- 1つ目は、ベネズエラからの麻薬輸出を停止させること。
- 2つ目は、米国が敵国と認識している国への原油販売を停止すること。
- 3つ目は、イラン・キューバなど米国の安全保障上の脅威になる国の諜報組織を完全に排除すること。

トランプ政権の内部関係者によると、米国の目的は長期的な政権交代プランであり、ロドリゲス暫定政権に自由で平和的な政権移行プロセスを主導させようとしているという。

ただし、制裁解除が実現する時期は定まっておらず、即座に実行されるものではないという。

また、1月6日 トランプ大統領は自身のSNSにて、「ベネズエラ当局は、米国政府が承認する3000万～5000万バレルの高品質な制裁対象の原油を引き渡す意思を示したことを発表する」

「この原油は市場価格で販売され、その収益は米国大統領として私が管理し、ベネズエラ国民と米国の両国民の利益に使われるようする」

「エネルギー長官に計画を即時に実行するよう指示した」「原油は貯蔵用の船で輸送され、米国の埠頭に荷揚げされる」と投稿した。

この3000～5000万バレルは恐らく、制裁で輸出できずベネズエラの海上貯蔵施設などに保管されている余剰在庫のことと思われる。

ベネズエラは、米国政府による海上封鎖により原油を輸出することができず、貯蔵施設が限界に達しており産油量を制限する必要があるが生じている。

溜まりすぎた在庫を米国へ引き渡し、米国管理の上で、その収益をベネズエラへの投資に使用するのだろうか。

現時点で、同スキームの具体的な内容は明らかにされていない。

「マドゥロ大統領拘束でベネズエラ債券が高騰」

米国によるニコラス・マドゥロ大統領の予想外の拘束を受け、ベネズエラの国債市場が反発し、債券価格が大幅に上昇している。

ロイター通信によると、ベネズエラ国債とPDVSA社債は、マドゥロ氏捕縛翌日の取引で最大約8.5セント（約20%）上昇した。

特に2031年満期のベネズエラ国債は約40セント、PDVSA債も約30セント近くまで値を戻しており、2017年のデフォルト以前の水準になりつつある。

市場では、政治的安定化が進めば米国企業による石油産業参加や債務再構築が現実味を帯び、長期的な債券価値の回復につながるとの見方が広まっている。

以上